

2018年3月期 第2四半期

決算説明資料

(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)



MUTOH : 目次

【 概況説明 】

- 業績比較(1)
- P/Lハイライト(2)~(3)
- P/L分析(4)
- B/Sハイライト(5)
- セグメント情報(6)
- 【 通期業績予想 】(7)
- 【 IR基本情報 】(8)
- 【 トピックス・製品情報 他 】(9)~(13)



- ・本資料は、2018年3月期 第2四半期時点決算情報の提供を目的としたものです。
- ・本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。また、今後予告なしに変更する場合があります。
- ・本資料のいかなる部分も一切の権利はMUTOHホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行なわないようお願い申し上げます。

MUTOH : 業績比較

百万円未満切捨て

	経営成績 (連結累計)	増減比較			
		前期	対前年増減	予想 2017年5月開示	対予想増減
売上高	9,923	9,870	+53 +0.5%	10,000	△76 △0.8%
営業利益	△46	16	△62 —	50	△96 —
経常利益	68	△98	+166 —	50	+18 +36.6%
(親会社株主に帰属する) 当期利益	17	△194	+212 —	20	△2 △10.0%

経営概況

全般的に回復傾向が続きながらも、地政学リスクの顕在化による景気への波及が強く懸念され、先行き不透明感は払しょくされない経済環境の中、当社グループは、経営基盤の強化、意思決定のスピードアップを目的に前年度より組織再編を行うと同時に開発・生産・販売にわたる横断的な経営改革を推進してまいりました。その結果、在庫の圧縮と経費削減等に一定の効果が表れていますが、当社の主力製品である大判インクジェットプリンタ市場においては大手メーカーの参入による世界的な競争激化から、製品価格の下落傾向が続いております。以上の結果、業績面では在庫圧縮実施による一時的な原価率の上昇と競争激化による製品価格の下落圧力の影響を受ける結果となりましたが、為替円安基調から対前年増収増益となりました。

- B/S情報 -		前期 (2017/3末)	当期 (2017/9末)
現預金	百万円	8,796	9,492
投資有価証券	百万円	2,206	2,276
総資産	百万円	30,514	30,730
金融資産比率		36.1%	38.3%
自己資本比率		74.3%	74.5%
1株当たり純資産*	円	4,806.08	4,992.89

- P/L情報 -		前期 (2016/9末)	当期 (2017/9末)
営業利益率		0.2%	—
経常利益率		—	0.7%
当期利益率		—	0.2%
株主資本利益率(ROE)		—	0.1%
総資産事業利益率(ROA)		0.1%	—
1株当たり当期利益*	円	△42.32	3.92

* 1株当たり純資産および当期利益の記載について・・・当社は、本年10月1日付で「株式併合(10株につき1株の割合)」を実施したため、当期について併合後の数値にて記載をし、前期数値については比較の観点から併合が行われたと仮定した調整数値を記載しております。

MUTOH : P/Lハイライト(前年比較)

(百万円未満切捨て)

	前期	当期	増減分析		
			金額	比率	概況
■ 売上高 :	9,870	9,923	+53	+0.5%	・製品価格下落の影響はありながらも円安基調が寄与
売上原価	6,469	6,722	+252	+3.9%	・原価率 67.7% ⇒ +2.2%⇒ 製品価格下落影響
販管費	3,383	3,247	△135	△4.0%	・販売費 △46百万 一般管理費 △89百万
■ 営業利益 :	16	△46	△62	—	
営業外収支	△114	114	+229		・為替差益96百万の計上(前年は差損79百万)
■ 経常利益 :	△98	68	+166	—	
特別利益	23	103	+80		・投資有価証券売却益102百万円 他
特別損失	130	2	△128		—
(親会社株主に帰属する) ■ 当期利益 :	△194	17	+212	—	

	決算換算為替レート(円)		費用内訳(百万円)	
	US\$	EUR	減価償却費	開発費
実績	111.05	126.31	206	532
前年増減	+5.85	+8.27	△23	△98

MUTOH : P/Lハイライト(計画比較)

(百万円未満切捨て)

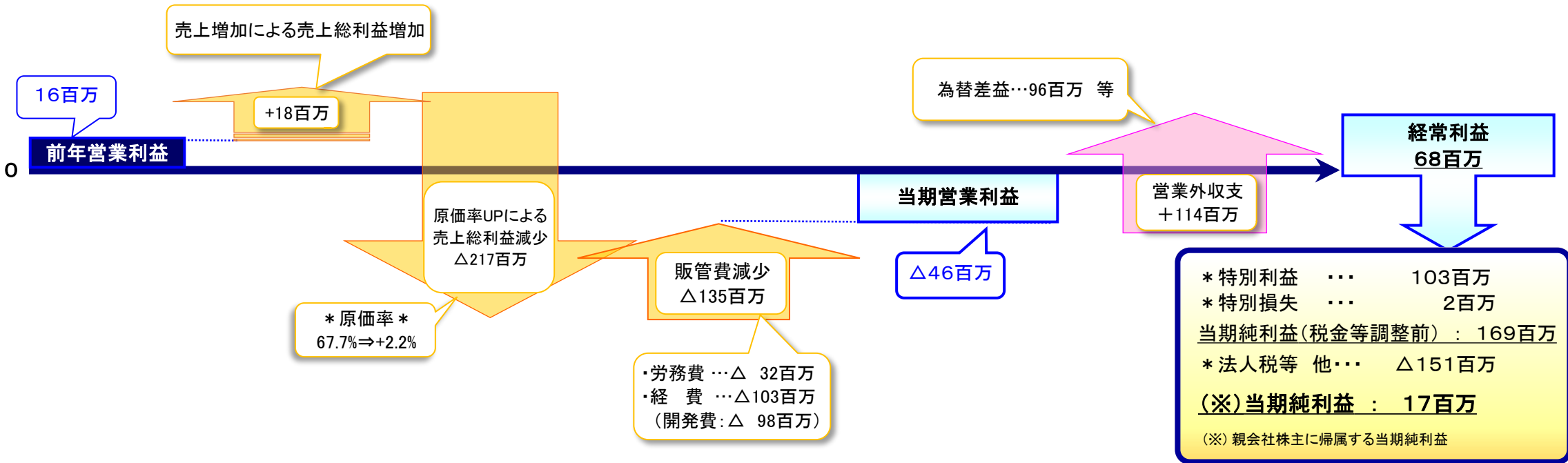
	計画	当期	増減分析		
			金額	比率	概況
■ 売上高 :	10,000	9,923	△76	△0.8%	・円安基調ながらも製品価格下落の影響
売上原価	6,710	6,722	+12	+0.2%	・原価率: 67.7% ⇒ +0.6%
販管費	3,240	3,247	+7	+0.2%	
■ 営業利益 :	50	△46	△96	—	
営業外収支	0	114	+114		
■ 経常利益 :	50	68	+18	+36.6%	
特別利益	0	103	+103		・投資有価証券売却益102百万円 他
特別損失	0	2	+2		-
■ (親会社株主に帰属する) 当期利益 :	20	17	△2	△10.0%	

	決算換算為替レート差額(円)	
	US\$	EUR
計画差額	+1.05	+8.31
(参考:計画値)	(110.00)	(118.00)

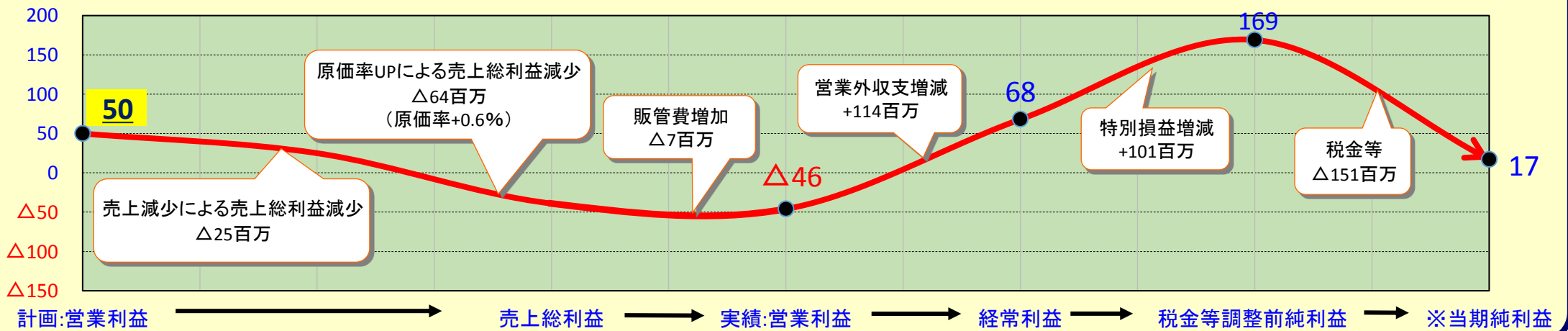
MUTOH : P/L分析(イメージ)

(百万円未満切捨て)

【前年対比】



【計画対比】



※ 親会社株主に帰属する当期純利益

MUTOH : B/Sハイライト

(百万円未満切捨て)

	2017年3月末	2018年3月期 第2四半期末	増減分析		
			金額	比率	概況
現預金	8,796	9,492	+696		・営業CF: +672百万、投資CF: +313百万、財務CF: △215百万 ・売掛金: △283百万、受取手形: +14百万 ・部品、仕掛: △148百万、製商品: △443百万 ・繰延税金資産: +49百万、前渡金: +14百万 他
売掛債権	4,020	3,752	△268		
在庫	4,702	4,110	△591		
その他	1,169	1,393	+224		
■ 流動資産計 :	18,689	18,747	+57	+0.3%	
有形固定資産	8,578	8,684	+105		・新規投資: 286百万、減価償却: 206百万 他 ・投資有価証券: +70百万、繰延税金資産: △21百万 他
無形固定資産	272	277	+5		
投資その他資産	2,973	3,020	+47		
■ 固定資産計 :	11,824	11,982	+157	+1.3%	
■ 資産合計 :	30,514	30,730	+215	+0.7%	
買掛債務	2,817	2,342	△474		・買掛金: △225百万、支払手形: △248百万 ・未払金+203百万、未払法人税: +68百万 他
短期性借入金	-	-			
その他	2,032	2,492	+460		
■ 流動負債計 :	4,850	4,834	△15	△0.3%	
長期性借入金	-	-			
その他	2,180	2,178	△1		
■ 固定負債計 :	2,180	2,178	△1	△0.1%	
■ 負債合計 :	7,030	7,013	△17	△0.2%	
■ 純資産合計 :	23,484	23,716	+232	+1.0%	・自己資本比率: 74.5% ⇒ +0.2%
■ 負債・純資産合計 :	30,514	30,730	+215	+0.7%	

MUTOH : セグメント情報

①. 売上高

(百万円未満切捨て)

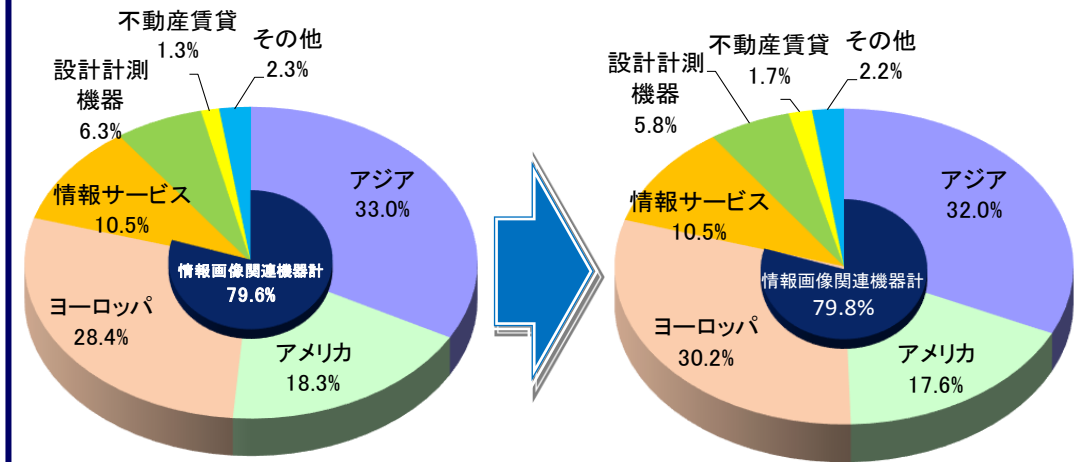
	前期		当期		増減比較	
	売上高	比率	売上高	比率	増減	増減率
アジア	3,252	33.0%	3,170	32.0%	△82	△2.5%
アメリカ	1,807	18.3%	1,743	17.6%	△64	△3.5%
ヨーロッパ	2,797	28.3%	3,000	30.2%	+203	+7.3%
情報画像関連機器計	7,858	79.6%	7,914	79.8%	+56	+0.7%
情報サービス	1,035	10.5%	1,045	10.5%	+9	+1.0%
設計計測機器	623	6.4%	576	5.8%	△46	△7.5%
不動産賃貸	128	1.3%	164	1.7%	+35	+27.4%
その他	223	2.2%	222	2.2%	△1	△0.7%
合計	9,870		9,923		+53	+0.5%

②. セグメント利益

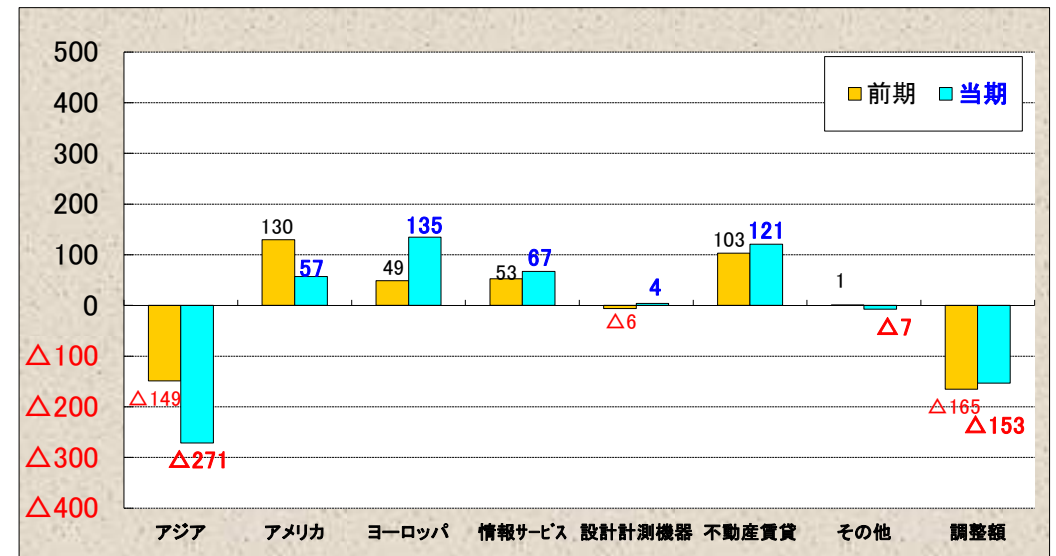
(百万円未満切捨て)

	前期		当期		増減比較	
	利益	比率	利益	比率	増減	増減率
アジア	△149		△271		△121	—
アメリカ	130		57		△72	△55.9%
ヨーロッパ	49		135		+85	+171.6%
情報画像関連機器計	30		△78		△109	—
情報サービス	53		67		+13	+25.0%
設計計測機器	△6		4		+11	—
不動産賃貸	103		121		+18	+17.6%
その他	1		△7		△9	—
調整額	△165		△153		+12	—
合計	16		△46		△62	—

【売上高】



【セグメント利益】



MUTOH : 通期業績予想

- 経営環境 -

世界経済は、地域のバラツキはありながらも全般的に回復傾向が継続し堅調に推移する中、引き続き地政学リスク顕在化による景気への波及が強く懸念され、先行き不透明感は払しょくされておられません。
また、国内経済でも一見好調に推移する企業業績の中、個人消費は依然として低迷しており、世界経済と同様に地政学リスクの顕在化に伴う景気下振れ懸念が日々増大しつつあります。

【前期対比】

単位:百万円

	前期	通期業績予想		
		参考 (2017年5月開示現在)	前期比較	
売上高	20,493	21,100	+607	+3.0%
営業利益	183	420	+237	+129.5%
経常利益	199	420	+221	+111.1%
当期利益	△113	250	+363	—

通期業績予想

上記経営環境のとおり、取巻く経営環境は不透明感が增大する中、主力製品である大判インクジェットプリンタを中心に新市場開拓へ向けた新製品の投入など、収益力向上を目的に製品構成、ターゲット分野を見直し、成長市場への事業転換を加速してまいります。

また、グループ全体での組織再編や収益構造改革の更なる深耕に努め、強い企業体質を目指して収益拡大に取り組んでまいります。

**通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。
今後、業績予想に変更の必要性が生じた場合は、
速やかに公表いたします。**

ご参考
現予想における為替レート(期中平均)
USD108.00円 / EUR:116.00円

【1株当たり配当予定】

単位:円

	2017年3月期 実績	2018年3月期	
		予定	前期比較
中間	—	—	—
期末	3.5	*35.0	

*2018年3月期配当予定について:

平成29年10月1日で株式併合(普通株式10株につき1株の割合)を実施したため、当該株式併合後の1株当たり配当金額を記載しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の1株当たり期末配当金年間予定額は、3円50銭となります。

MUTOH : IR基本情報

当期実績数値の記載調整について

当社は、本年10月1日付で「単元株式数の変更(1,000株⇒100株)」および「株式併合(10株につき1株の割合)」を実施したため、比較の観点から当該関連項目(資本情報「株式情報(除、時価総額)」、株価情報「期末株価)」について比較の観点から数値調整して記載を致しております。

①.会社情報

会社形態	前期 (2017/3末)	当期 (2017/9末)
組織形態	監査等委員会 設置会社	←
取締役定款枠	10名	←
取締役数	7名	6名
内、社外取締役	1名	0名
監査等委員取締役定款枠	4名	←
監査等委員取締役	3名	←
内、社外監査等委員取締役	2名(独立)	←
1単元株式数	1,000株	100株
買収防衛策の導入	未導入	←

②.資本情報

株式情報		前期 (2017/3末)	当期 (2017/9末)
発行済株式数	千株	5,481.80	5,481.80
自己株式	千株	895.00	895.45
実質発行済株式数(自己株式控除後)	千株	4,586.80	4,586.35
時価総額(自己株式控除後)	百万円	11,054	11,888

③.株価情報

株価情報		前期 (2017/3末)	当期 (2017/9末)
期末株価	円	241	259.2
決算年度安値	円	203	225
決算年度高値	円	286	271

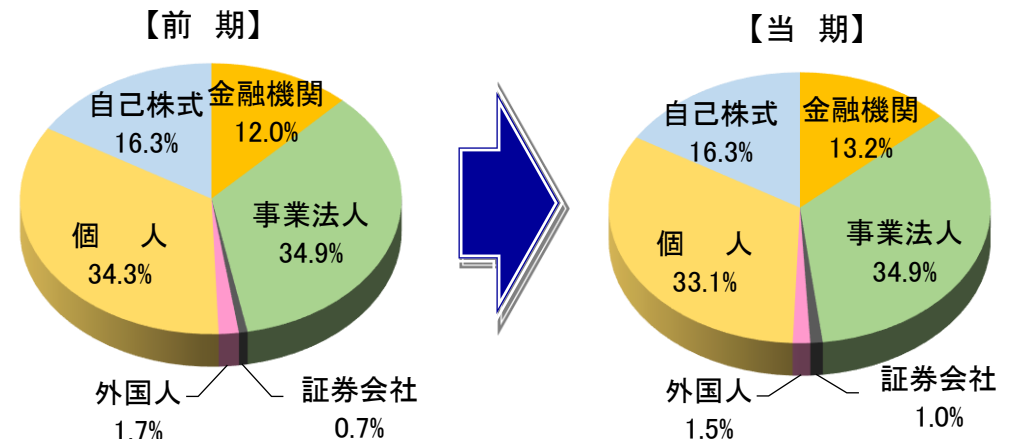
④.株主情報

④-1.所有者区別株主数分布状況

所有者区分		前期 (2017/3末)	当期(2017/9末)	
			株主数	株主比率
単元 所有 株主	政府公共団体	0名	0名	0.0%
	金融機関	22名	23名	0.4%
	事業法人	124名	113名	1.7%
	証券会社	21名	24名	0.4%
	外国人	52名	52名	0.8%
	個人	5,663名	5,014名	77.3%
計		5,882名	5,226名	80.5%
単元未満株主数計		1,288名	1,262名	19.5%
株主数 合計		7,170名	6,488名	100.0%

* 自己株式名義数を除く

④-2.所有者区別株式数分布状況



MUTOH : トピックス I

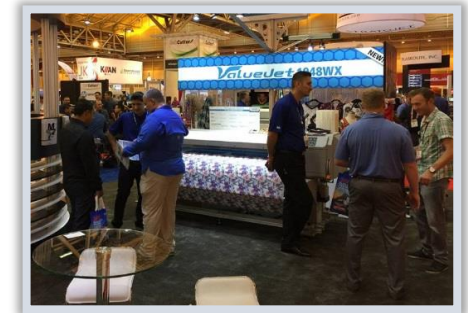
MUTOH AMERICA INC.

大判インクジェットプリンタのMUTOH!



MUTOHのプリンタは
世界の

多くのお客様から賞賛されています



2017 SGIA Product of the Year Award Winners



エコソルベント・インクジェットプリンタ
VJ-1638X
【ソルベント/ラテックス】部門



UVインク・インクジェットプリンタ
VJ-1638UH
【フラットベッド/ハイブリッド】部門
【ロールメディアUV】部門



UVインク・フラットベッド・インクジェットプリンタ
VJ-626UF
【小型フラットベッド】部門

6年連続受賞の快挙を達成!

SGIA Expo : SGIAとは、Specialty Graphic Imaging Associationの略で、サイングラフィックや印刷業界向けに看板やディスプレイ等の広告物制作のための大型のプリンター設備や、様々な材料を展示する米国最大規模の展示会。2017年は、10月10日～12日まで ニューオーリンズで開催された。

3DプリンティングのMUTOH!

DLP®光造形3Dプリンタ「ML-200」 (造形サイズ192x108x200mm)

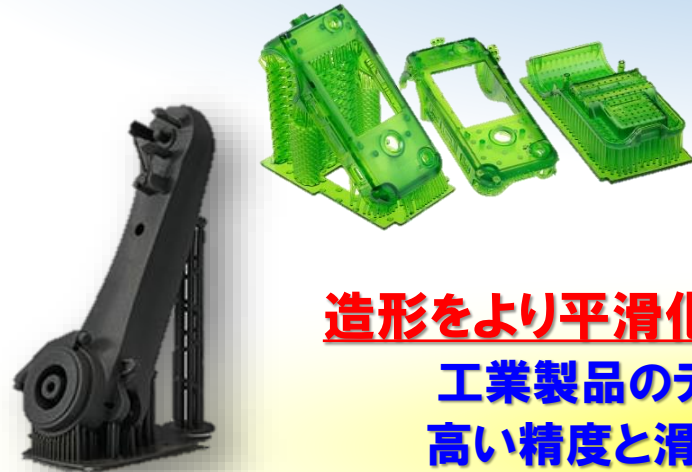
Value 3D MagiX



造形データはUSBメモリーで取り込み、
動作は本体のタッチパネル上で選択！



積層造形に吊下げ方式を採用！



造形をより平滑化させる独自のMUTOHスライサーソフト搭載！
工業製品のデザイン検証はもちろん、試作、フィギュアなど
高い精度と滑らかな表面が求められる造形物を実現します

大判インクジェットプリンタのMUTOH!

次世代型UVインク・フラットベッドプリンタ！

VJ-626UFがビジネスの枠を広げます

A2 サイズ(594mm×483mm)のフラットメディアから、
最大150mmの立体メディアにダイレクトにプリントが可能



ハードタイプに加えてソフトタイプのUVインクを採用

アイデア・イメージ・思いのまま♪



ギフト・ノベルティグッズ・工業印刷に！

UVエボリューション

UVインク・フラットベッド・インクジェットプリンタ

ValueJet

VJ-626UF A2サイズ対応 NEW

最大メディアサイズ / 重量
594(D)×483(W)×150(H)mm / 6kg 以下

3DプリンティングのMUTOH!

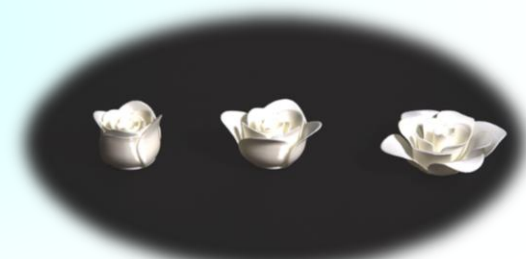
“モノづくり”を知る MUTOHの3Dサプライ!

4Dプリンティング抗菌フィラメント素材

抗菌材を練り込んだ抗菌機能を発揮する造形後に体温で変形が可能!
3D+時間軸による変形が可能で抗菌作用が期待できる新しいフィラメントです

造形した樹脂成型品の形状を、造形後に自由に変える
さらに

抗菌材料を加えることで、素材表面を抗菌するのみならず、
造形物が置かれた空間の除菌、防臭効果が期待できます



造形物(左)の花びらを体温で
徐々に広げていった画像(写真提供:ユニチカ)

患者に合わせたカスタムデザインの自助具の作成など医療介護現場での応用が期待されています

石膏パウダータイプ3Dプリンタ用 セラミック材料

(試験販売を開始)



プリンタで造形後、焼成をすることにより
アルミナを主成分とする、白く多孔質な
セラミック造形物が得られます

美術工芸分野のみならず、設計モデルの作製・医療、電子機器部品などへの応用が期待されています

単元株式数変更ならびに株式併合について

当社は、当社普通株式の単元数を変更し、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準および中長期的な株価の変動等を勘案し株式併合を実施いたしました。なお、単元変更および株式併合に伴い「株式優待制度」も同様に制度変更いたしました。

詳しくは、5月19日付の開示情報をご覧ください ⇒ <http://www.mutoh-hd.co.jp/>

1. 単元株式数変更ならびに株式併合の概要:

- ・単元変更…当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更。
- ・株式併合…普通株式10株につき1株の割合で併合。
- ・実施時期…平成29年10月1日～

2. 「株式優待制度」変更の概要:

- 株式併合と単元株式数変更に伴い、株式優待制度を以下のとおり変更いたしました。
- ・対象株主…1,000株以上保有株主様を100株以上保有株主様へ変更いたしました。
 - ・所有区分…現在の所有区分の所有株式数を各々①100株以上～500株未満、②500株以上～1,000株未満、③1,000株以上へ変更いたしました。

ディスクロージャーポリシー

■ディスクロージャーの方針

当社は、株主・投資家の皆様に正確かつ公平な情報を提供するため、金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に基づく重要事項を迅速に公開するほか、当社を理解していただくうえで有効と考えられる会社情報につきましても、積極的に開示するように努めております。

■情報開示の方法

東京証券取引所が定める適時開示規則に該当する重要情報の開示は、東京証券取引所への事前説明の後、東京証券取引所の提供する適時開示情報開示システム(TDnet)にて公開しております。

公開後は、速やかに開示情報を報道機関に提供し、また当社ホームページ上にも掲載いたします。

また、東京証券取引所の適時開示規則に該当しない情報を開示する場合にも、報道機関や当社ホームページなどを通じて、株主・投資家の皆様にできるだけ公平かつ迅速にお伝えできるように努めております。

■将来の見通しに関して

当社では、東京証券取引所に提出する業績予想や、当社ホームページに記載しております当社の業績予想、計画、戦略など将来の業績に係る見通しについては作成された時点で入手可能な情報に基づき一定の前提の下で当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、これらの見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。

したがって、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。

■沈黙期間について

当社では、決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、本決算、中間決算、四半期決算の決算期日の翌日から決算発表日までを沈黙期間としております。

この期間は、決算に関するコメント・質問への一切の回答を控えさせていただきますのでご了承ください。

ただし、沈黙期間中に「ディスクロージャーの方針」に基づく情報開示が必要になった場合は、上記の「情報開示の方法」により速やかに情報開示を行います。

■情報開示をお断りする場合

当社では、競争優位上あるいは守秘義務契約上、特定の情報に関するお問合せにお答えできない場合がありますのでご承知ください。

МУТОН